

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0096

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	デジタル活用支援員推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	情報流通振興課情報流通高度化推進室		室長 平松 寛代	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)			
主要政策・施策	高齢社会対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者や障害者(高齢者等)が、Society5.0時代におけるデジタル活用の恩恵を受け、生き活きとより豊かな生活を送ることができるようにするため、高齢者等が、身近な場所で身近な人からICT機器・サービスの利用方法を学べる環境づくりを推進する「デジタル活用支援員」の基本的枠組みを構築し、高齢者等のデジタルディバイドを解消する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理的、心理的に身近な人からICTを教えてもらうデジタル活用支援員に関し、全国普及のための基本的なスキームについて実証を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	22	-	-	
		計	0	0	122.1	0	0	
	執行額	0	0	115.6				
	執行率(%)	-	-	95%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	115%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	-	-	令和2年度3次補正予算及び4年度予算は「デジタル活用環境構築推進事業」として要求				
	職員旅費	-	-					
	計	0	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	デジタルディバイドの解消	デジタル活用支援に係る講座等を受けた者の数 (令和3~7年度の累計)	成果実績	人	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	10,000,000
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「成長戦略フォローアップ」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2020」							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	デジタル活用支援員のモデル構築	活動実績	件	-	-	1	-	
		当初見込み	件	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	実証に要する費用/デジタル活用支援員のモデル構築の件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	115.6	-	
		計算式	百万円/ 件	-	-	115.6/1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、高齢者等がICT機器・サービスの活用方法を学べる環境づくりを推進することで、デジタル・ディバイド(情報格差)という社会課題の解決に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	高齢者や障害者等が、Society5.0時代におけるデジタル活用の恩恵を受け、生き活きとより豊かな生活を送ることができるようにするための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	誰もがデジタル化の便益を享受できるインクルーシブな社会の実現に向け、高齢者、障害者等がICT機器・サービスを活用し、より豊かな生活を送ることが可能な環境を整備するためには、地方公共団体、企業等多くの関係者の調整が必要であり、国が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「成長戦略フォローアップ」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等において、高齢者、障害者等のICTリテラシーのサポート体制整備が求められており、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則、一般競争入札(総合評価方式)により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、かつ十分な日数を確保したものの、最終的には1社しか入札に参加しなかった。(1件の小額随意契約についても、複数事業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定しており、透明性・競争性は担保している)				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	安心・安全かつ利便性の高いICT活用に関するものであり、広く国全体に資するものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調達に当たり、費用・使途について精査を行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	デジタル活用支援員のモデル構築を行った。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査研究の成果物である報告書等については、3年度以降に本格実施するデジタル活用環境構築推進事業に活用している。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、調達では一般競争入札(総合評価形式)を行い、透明性や競争性を確保した。1件の小額随意契約についても、複数事業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定しており、透明性・競争性を担保した。							
	改善の方向性	今後も原則として一般競争入札による競争性の確保や適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。							

外部有識者の所見

比較的シンプルな業務目的、業務内容であるのに対して、金額に妥当性があるか、より検証が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

令和2年度をもって予定通り事業終了。

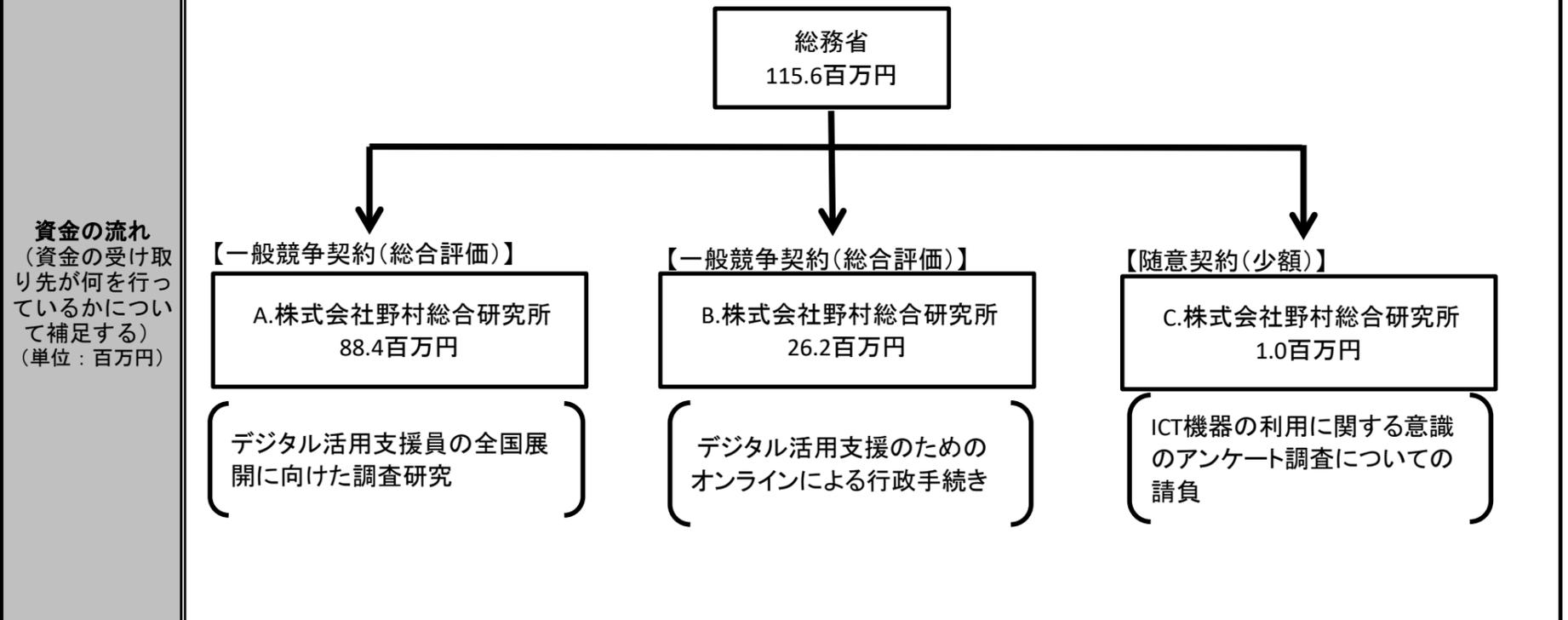
備考

令和元年度までは「障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業(新31-0009)」の一部として実施。

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省 - 新31 - 0009		
令和2年度	総務省 - 新02 - 0014		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	88.4	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	26.2
計		88.4	計		26.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	デジタル活用支援員の全国展開に向けた調査研究	88.4	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	デジタル活用支援のためのオンラインによる行政手続き等に関する調査研究	26.2	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	ICT機器の利用に関する意識のアンケート調査についての請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-